

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産については定率法、ソフトウェアについては定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準  
退職給付引当金及び役員退職引当金  
役職員の退職給付に備えるため、「役員規程」及び「職員退職金規程」により算出した金額で、当期末までに退職給付債務が発生していると認められる金額を計上した。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
定期預金	3,027,249 円	301 円	0 円	3,027,550 円
小計	3,027,249 円	301 円	0 円	3,027,550 円
<b>特定資産</b>				
支部活動充実引当資産	203,149 円	20 円	0 円	203,169 円
退職給付引当資産	275,008 円	275,027 円	0 円	550,035 円
小計	478,157 円	275,047 円	0 円	753,204 円
合計	3,505,406 円	275,348 円	0 円	3,780,754 円

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）		（うち一般正味財産からの充当額）		（うち負債に対応する額）
<b>基本財産</b>						
定期預金	3,027,550 円	(0 円)	(3,027,550 円)			(0 円)
小計	3,027,550 円	(0 円)	(3,027,550 円)			(0 円)
<b>特定資産</b>						
支部活動充実引当資産	203,169 円	(0 円)	(203,169 円)			(0 円)
退職給付引当資産	550,035 円	(0 円)	(0 円)			(550,035 円)
小計	753,204 円	(0 円)	(203,169 円)			(550,035 円)
合計	3,780,754 円	(0 円)	(3,230,719 円)			(550,035 円)

## 4. 固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	681,655 円	681,655 円	0 円
ソフトウェア	100,000 円	100,000 円	0 円
合計	781,655 円	781,655 円	0 円

## 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
全法連・県連補助金	一般社団法人 岐阜県法人会連合会 公益社団法人 全国法人会総連合	0 円	200,000 円	200,000 円	0 円	—
助成金						
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0 円	6,353,100 円	6,353,100 円	0 円	—
合計		0 円	6,553,100 円	6,553,100 円	0 円	

## 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	
公益目的事業活動実施に伴う費用による振替額	6,353,100 円
合計	6,353,100 円

## 7. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために

### 必要な事項

#### 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	320,000 円	190,000 円	0 円	0 円	510,000 円
役員退職引当金	230,000 円	125,000 円	0 円	0 円	355,000 円
合計	550,000 円	315,000 円	0 円	0 円	865,000 円

## 8. 事業報告に関する事項

### (1) 基本財産及び特定資産の明細

### (2) 引当金の明細

以上については、本財務諸表の注記に記載しているため、貸借対照表及び損益計算書の附属明細書は作成していない。